

# 令和6年度 当初予算の概要



**地域資源を活かした理想郷の実現**



大崎上島町

## 目 次

(1)	令和6年度当初予算の全体像	1
①	施策、事業の基本的な考え方	1
②	主な新規・拡充事業等	3
(2)	重点配分施策・事業推進 「子・孫世代が誇りをもって住み続けてくれるまち」に向けて	5
(3)	予算の内容	7
①	会計別予算総括表	7
②	一般会計予算の状況（推移）	8
③	歳入予算の状況	9
④	目的別歳出予算の状況	10
⑤	性質別歳出予算の状況	11
(4)	特別会計予算の状況	12
(5)	基金・地方債現在高一覧表	14
①	各種基金一覧表	14
②	地方債残高一覧表	15
(6)	主な新規・拡充・継続事業	16
(7)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	27

## (1) 令和6年度当初予算の全体像

### ① 施策、事業の基本的な考え方

#### (1) 新たなまちづくりに向けて

平成27年3月に策定した「大崎上島町第2次長期総合計画」は、新型コロナウイルス感染症対策や、気候変動に伴う未曾有の自然災害等、想定外の出来事を経て、令和6年度で最終年度を迎えます。今後はその達成状況を検証するとともに、町政運営の総合的な指針となる、第3次長期総合計画の策定を進め、新たなまちづくりを加速して行きます。併せて、新長期総合計画を策定する中で、新しい次世代への未来を指し示す羅針盤となるビジョンも示してまいります。

#### (2) 予算要求

新たな町政運営のもと、新年度予算は次の3つの基本方針を掲げ、予算編成を行いました。

1. **行政に携わる使命感を持ち、町民から厚い信頼を得られるよう、地域要望等を迅速、適確に整理。**
2. **「守るもの」「変えるもの」「後世に託すもの」を念頭に、施策を展開。島にあるものを最大限に活かす。**
3. **積極的な情報発信により関係人口、交流人口の創出に取り組み、島に縁のある人財を大いに活用する。**

## (1) 令和6年度当初予算の全体像

限りある予算の中、町民の皆様の安心安全な暮らしを支えるため  
「より効率的かつ効果的な施策の実施」を念頭に、「予算の新規、拡充  
措置」だけでなく「事業継続による支援、取組み」「協議会等の活用」  
「市町及び民間企業との連携」等を相乗させ、総合的に取り組めます。

### 継続支援・取組み

各種助成金  
施設・道路維持管理  
環境、教育の島  
交流人口、関係人口  
PR 促進  
ワンストップサービス  
等

### 予算・新規、拡充

定住、空き家活用、  
企業（人財）誘致  
教育、子育て、地域福祉  
産業発展、担い手確保  
観光振興  
危機管理 等

### 協議会等の活用

#### 連携協定促進

造船・海運、農林水産業  
地域コミュニティ  
協議会の活性化  
カーボンニュートラル  
ふるさと納税 等

補正予算措置

市町・民間企業等との連携

子、孫世代が誇りをもって  
住み続けてくれるまちづくり

新たな長期総合計画

(1) 令和6年度当初予算の全体像

② 主な新規・拡充事業等



新規	医療及び福祉従事者奨学金返還支援補助事業	18万円
新規	介護資格及び資格更新支援金事業	60万円
拡充	医療及び福祉従事者就職支援金	128万円
拡充	住宅新築改築助成事業	2,000万円
拡充	交流・定住促進事業	484万円
拡充	サテライトオフィス運営事業	540万円
継続	ふるさと納税推進事業	2,622万円
新規	シルバー人材センター事業	831万円
新規	放課後デイサービス事業	1,565万円
新規	救急搬送患者等宿泊費補助事業	15万円

拡充	災害対策費（避難の呼びかけ体制構築補助）	329 万円
継続	集会施設整備事業（太陽光発電設備設置）	5,161 万円
新規	町立学校情報機器等整備事業	7,705 万円
拡充	町立小学校適正化の検討 等	95 万円
拡充	母子保健事業費（しまとも倶楽部 等）	884 万円
新規	商工観光施設整備事業  （野賀海水浴場改修設計）	3,451 万円
拡充	農業振興諸費（足場管ハウス 等）	974 万円
拡充	中小企業振興対策費	398 万円
拡充	大崎上島町就業支援事業	774 万円
新規	カーボンニュートラル推進事業	4,663 万円
新規	離島振興対策事業費  （生野島自律航行船交通推進）	4,986 万円
拡充	地域等情報化推進事業  （予算抜粋）	1,789 万円
拡充	コミュニティバス運行事業	5,992 万円

## (2) 重点配分施策・事業推進

「子・孫世代が誇りをもって住み続けてくれるまち」  
に向け、喫緊の課題に対する施策に重点配分を行いました。

<b>定住・企業（人財）誘致・PR促進</b> (千円)	<b>97,975</b>
サテライトオフィス運営事業（オフィス開設補助金、誘致イベント参加）	5,398
定住促進住宅建設事業（基本設計）	2,352
空家等対策事業（危険建物除却）	5,233
住宅新築改築助成事業（住宅新築改築、空き家活用）	20,000
交流・定住促進事業（定住フェア、イベント開催）	4,832
定住促進住宅1,348、町営住宅18,862、垂水住宅6,452、その他住宅維持管理費418	27,080
定住促進住宅管理運営事業（トライアルハウス）1,463、分譲事業259	1,722
医療及び福祉従事者就職支援金	1,280
医療及び福祉従事者奨学金返還支援補助事業	180
社会福祉人材定着事業	400
介護資格及び資格更新支援金支給事業	600
一時滞在施設整備事業（木江）6,982、運営事業（大串）1,097	8,079
ふるさと納税推進事業	26,217

<b>地域福祉対策・医療体制確保</b> (千円)	<b>105,384</b>
シルバー人材センター事業（新規設置）	8,304
敬老会開催事業	3,629
電動車いす購入費助成事業	800
外出支援サービス事業5,790、配食サービス事業18,640	24,430
緊急通報体制等整備事業	1,248
在宅介護支援センター事業	2,502
放課後デイサービス事業	15,650
【介護】一般介護予防事業（いきいき百歳、高齢者巡回等）	8,517
【介護】認知症初期支援1,023、地域・ケア向上支援3965	4,988
こども医療費給付10,850、ひとり親家庭等医療費給付事業1,161	12,011
診療所運営費（耳鼻科診療所 院内処方開始）	4,033
患者輸送車等管理運営費（救急艇等）	6,520
救急搬送患者等宿泊費補助事業	150
保健衛生諸費（在宅当番医、輪番制病院運営事業）	8,191
身体・知的障害者通院助成300、じん臓障害者通院助成事業3442	3,742
通所及び通勤等交通費助成事業	669

<b>危機管理、防災対策</b> (千円)	<b>391,074</b>
災害対策費（避難の呼びかけ体制構築等）	3,290
地域支え合い体制整備事業（避難行動要支援者支援システム等）	1,167
防災無線等維持管理費	15,356
常備消防運営費	246,754
非常備消防諸費6,515、団員報酬8,433、災害出動費6,066	21,014
消防施設整備費8,506、消防・防災設備機材等整備費14,779、消防施設維持管理費9,610	32,895
水防諸費（監視カメラ）1,176、西野干拓排水機10,154、垂水排水機場管理費7,662	18,992
集会施設整備事業（太陽光発電設備設置）	51,606

<b>地場産業、観光振興・発展</b> (千円)	<b>227,533</b>
農業振興諸費（足場管ハウス等）9,739、農業振興団体助成事業1,420	11,159
大崎上島町就業支援事業（農業、漁業就業適正等）	7,740
有害鳥獣駆除対策費（捕獲報奨金、処理施設管理等）	20,789
農地整備諸費（農道維持、広田、笹が浜、西唐樋等樋門管理、樋門改修等）	27,240
新規就農支援事業（農業機械購入、研修先補助等）	7,440
新規就農者育成交付金事業	15,000
水産振興対策諸費（漁船巻上施設整備、各種団体補助等）	26,622
栽培漁業新魚種導入事業	6,407
商工振興対策諸費（商工会、造船海運振興協議会補助 等）	11,638
中小企業振興対策費（創業、持続化支援）	3,980
商工観光施設整備事業（野賀海水浴場改修設計）	34,510
野賀海岸等公園管理運営費（伐採工事等）	13,203
大串キャンプ場周辺施設管理運営費	24,622
観光振興対策諸費（商工会、FFアイランド補助 等）	9,373
観光案内所管理運営事業	7,810

<b>子育て・教育環境充実</b> (千円)	<b>313,150</b>
委員報酬（町立小学校適正化検討委員会（仮称）ほか）	942
町立学校情報機器等整備事業（教育DXネットワーク等）	77,043
文教施設維持管理費（幼・小・中学校安全対策工事等）	14,339
園児・児童・生徒送迎事業（スクールバス運行、マイカー通園助成）	36,256
大崎上島学（フィールドワーク等）	1,972
外国青年招致費（ALT）	21,870
放課後子どもプラン推進費（わくわくスクール）	23,710
社会体育・生涯教育推進費（体協補助、スポーツ・文化団体補助）	7,074
教育の島推進事業（親子ワークショップ事業、食を通じたまちづくり）	7,552
公営塾運営事業	18,956
学習交流センター管理運営事業	64,266
広島商船高専活性化支援事業1,000、大崎海星高校活性化支援事業15,905	16,905
子育て住宅維持管理費	1,193
母子保健事業費（母子支援センター、しまとも倶楽部、出産交付金、乳児訪問等）	8,832
子育て支援事業（0～6歳 6000円支給）	12,240

<b>離島交通、生活環境対策</b> (千円)	<b>544,552</b>
コミュニティバス運行事業	59,913
カーボンニュートラル推進事業（電気自動車購入補助等）	46,630
離島振興対策事業費（生野島自律航行船交通推進事業）	49,859
海上交通運航欠損補助事業	101,758
過疎地域振興対策事業費（路線バス運行補助、竹原フェリー～駅間運行負担）	24,277
道路維持費55,859、県道維持管理費23,913	79,772
道路橋りょう整備事業（大崎上島トンネル、橋梁点検改修）	31,275
町道改良（草木15,751、東原下向山28,500、神峰山15,581、上豊広27,300、大清谷片浜2号10,200）	97,332
林道丸尾木越線改良事業（落石対策）	17,648
林道維持管理費	4,000
野犬等対策費（地域猫対策等）	411
塵芥処理諸費（ゴミステーション、ごみ缶更新等）	13,791
地域等情報化推進事業	17,886

### (3) 予算の内容

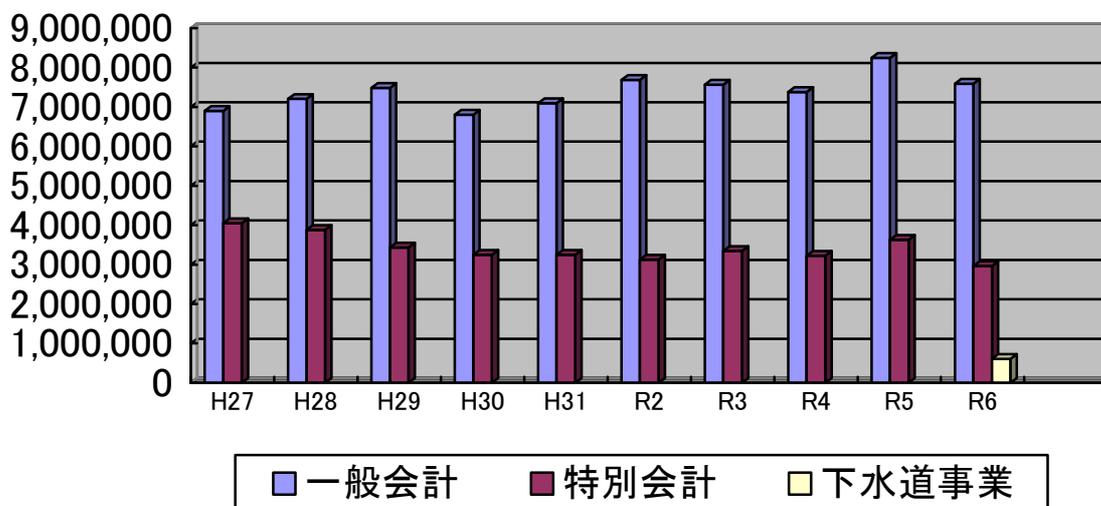
#### ① 会計別予算総括表

(単位：千円)

	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
一般会計	7,587,624	▲659,893	▲8.0%	8,247,517
国民健康保険事業特別会計	1,062,375	64,790	6.5%	997,585
介護保険事業特別会計	1,549,368	▲33,467	▲2.1%	1,582,835
後期高齢者医療保険事業特別会計	210,086	16,152	8.3%	193,934
公共下水道事業特別会計	－	▲605,618	皆減	605,618
農業集落排水事業特別会計	－	▲45,466	皆減	45,466
漁業集落排水事業特別会計	－	▲69,260	皆減	69,260
港湾管理特別会計	25,008	1,289	5.4%	23,719
漁港管理特別会計	4,928	▲1,138	▲18.8%	6,066
交通事業特別会計	109,682	9,639	9.6%	100,043
干拓地管理特別会計	6,636	▲745	▲10.1%	7,381
特別会計合計	2,968,083	▲663,824	▲18.3%	3,631,907
計(一般会計+特別会計)	10,555,707	▲1,323,717	▲11.1%	11,879,424
下水道事業会計	604,395	604,395	皆増	0
合計	11,160,102	▲719,322	▲6.1%	11,879,424

#### 各会計規模の推移

(単位：千円)



※平成29年度から簡易下水道事業は、水道事業会計(企業会計)に移行。

※令和6年度から公共下水道事業、農業集落排水事業は統合し、漁業集落排水事業とともに下水道事業会計(企業会計)に移行。

## 予算の内容

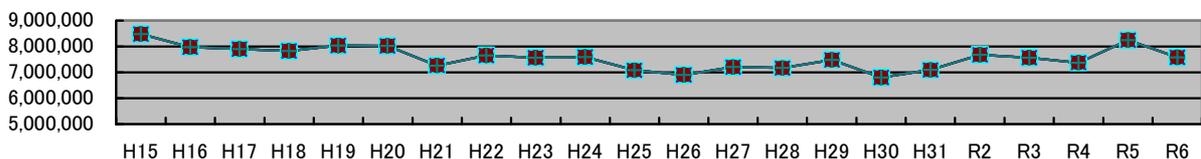
### ② 一般会計予算の状況（推移）

**75億8,762万4千円**（前年度比較▲659,893千円 ▲8.0%）  
 【補助費、普通建設費等の減】

主な減要因： 広島中央環境衛生組合負担金▲312,000  
 公営住宅建設事業▲339,000、排水施設整備事業（向山、西唐樋）▲132,000 等  
 主な増要因： 人件費：会計年度任用職員等+76,000  
 公債費：元利償還金+21,000 等

年 度	予 算 規 模	前 年 度 増 減 額	前 年 度 増 減 率
令和 6 年度	7,587,624	▲659,893	▲8.0%
令和 5 年度	8,247,517	868,622	11.8%
令和 4 年度	7,378,895	▲188,566	▲2.5%
令和 3 年度	7,567,461	▲117,923	▲1.5%
令和 2 年度	7,685,384	592,012	8.3%
令和 元 年度	7,093,372	290,561	4.3%
平成 30 年度	6,802,811	▲685,287	▲9.2%
平成 29 年度	7,488,098	321,567	4.5%
平成 28 年度	7,166,531	▲40,180	▲0.6%
平成 27 年度	7,206,711	307,595	4.5%
平成 26 年度	6,899,116	▲179,842	▲2.5%
平成 25 年度	7,078,958	▲514,389	▲6.8%
平成 24 年度	7,593,347	17,809	0.2%
平成 23 年度	7,575,538	▲77,535	▲1.0%
平成 22 年度	7,653,073	383,775	5.3%
平成 21 年度	7,269,298	▲760,332	▲9.5%
平成 20 年度	8,029,630	▲5,661	▲0.1%
平成 19 年度	8,035,291	209,717	2.7%
平成 18 年度	7,825,574	▲82,832	▲1.0%
平成 17 年度	7,908,406	▲69,522	▲0.9%
平成 16 年度	7,977,928	▲505,597	▲6.0%
平成 15 年度	8,483,525	-	-

一般会計当初予算規模の推移



## 予算の内容

### ③ 歳入予算の状況

(単位:千円)

歳入	予算額				備考
	令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
町税	1,164,805	1,154,822	9,983	0.9	自主財源
地方譲与税	43,698	40,832	2,866	7.0	
利子割交付金	303	313	△ 10	△ 3.2	
配当割交付金	4,010	4,644	△ 634	△ 13.7	
株式等譲渡所得割交付金	4,141	2,787	1,354	48.6	
法人事業税交付金	18,482	19,540	△ 1,058	△ 5.4	
地方消費税交付金	188,094	184,391	3,703	2.0	
自動車税環境性能割交付金	6,403	5,795	608	10.5	
地方特例交付金	1,864	1,889	△ 25	△ 1.3	
地方交付税	3,088,000	3,089,000	△ 1,000	△ 0.0	
普通交付税	2,828,000	2,789,000	39,000	1.4	
特別交付税	260,000	300,000	△ 40,000	△ 13.3	
交通安全対策特別交付金	337	405	△ 68	△ 16.8	
分担金及び負担金	100,000	111,463	△ 11,463	△ 10.3	自主財源
使用料及び手数料	108,074	109,417	△ 1,343	△ 1.2	自主財源
国庫支出金	533,975	716,035	△ 182,060	△ 25.4	
県支出金	365,459	433,019	△ 67,560	△ 15.6	
財産収入	33,253	33,336	△ 83	△ 0.2	自主財源
寄附金	43,001	40,001	3,000	7.5	自主財源
繰入金	912,775	841,971	70,804	8.4	自主財源
繰越金	1	1	0	0.0	自主財源
諸収入	165,749	155,456	10,293	6.6	自主財源
町債	805,200	1,302,400	△ 497,200	△ 38.2	
計	7,587,624	8,247,517	△ 659,893	△ 8.0	

※町税は、固定資産税（土地・家屋）やたばこ税が増加しました。

※地方交付税は、特別交付税が減少しました。

※国庫支出金は、デジ田交付金や住宅費国庫補助金等により減少しました。

※県支出金は、中山間地域生活環境改善補助金等により減少しました。

※寄附金は、ふるさと納税が増加しました。

※繰入金は、財政調整基金からの繰入が増加しました。

※町債は、広島中央環境衛生組合負担金、公営住宅建設費等により減少しました。

## 予算の内容

### ④ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

歳 出	予 算 額				備 考
	令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
議会費	71,740	73,013	△ 1,273	△ 1.7	
総務費	1,648,598	1,710,688	△ 62,090	△ 3.6	
民生費	1,523,549	1,565,061	△ 41,512	△ 2.7	
衛生費	930,947	1,119,451	△ 188,504	△ 16.8	
労働費	15,000	15,000	0	0.0	
農林水産業費	263,097	439,769	△ 176,672	△ 40.2	
商工費	178,427	114,664	63,763	55.6	
土木費	720,208	1,017,562	△ 297,354	△ 29.2	
消防費	358,279	403,082	△ 44,803	△ 11.1	
教育費	671,939	594,780	77,159	13.0	
災害復旧費	5	5	0	0.0	
公債費	1,202,834	1,191,441	11,393	1.0	
諸支出金	1	1	0	0.0	
予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計	7,587,624	8,247,517	△ 659,893	△ 8.0	

※総務費は、DX 推進事業などにより減少しました。

※民生費は、地域医療総合確保事業、障がい者給付費などにより減少しました。

※衛生費は、広島中央環境衛生組合負担金などにより減少しました。

※農林水産業費は、排水施設整備事業などにより減少しました。

※商工費は、商工観光施設整備事業（野賀海岸）などにより増加しました。

※土木費は、公営住宅建設事業などにより減少しました。

※消防費は、常備消防運営費などにより減少しました。

※教育費は、大崎上島文化センター整備事業などにより増加しました。

※公債費は、新たな地方債償還により増加しました。

## 予算の内容

### ⑤ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額				備 考
	令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
義務的経費	人件費	1,239,060	1,163,325	75,735	6.5
	扶助費	645,849	658,979	△ 13,130	△ 2.0
	公債費	1,121,094	1,100,869	20,225	1.8
計	3,006,003	2,923,173	82,830	2.8	
投資的経費	普通建設事業費	821,606	1,083,575	△ 261,969	△ 24.2
	うち補助事業費	94,850	400,175	△ 305,325	△ 76.3
	うち単独事業費	726,756	683,400	43,356	6.3
	災害復旧事業	5	5	0	0.0
計	821,611	1,083,580	△ 261,969	△ 24.2	
その他	物件費	1,366,033	1,419,180	△ 53,147	△ 3.7
	維持補修費	124,205	147,259	△ 23,054	△ 15.7
	補助費等	1,453,819	1,584,472	△ 130,653	△ 8.2
	積立金	81,306	75,889	5,417	7.1
	投資及び出資金	0	0	0	0.0
	貸付金	40,760	40,040	720	1.8
	繰出金	690,887	970,924	△ 280,037	△ 28.8
	予備費	3,000	3,000	0	0.0
計	3,760,010	4,240,764	△ 480,754	△ 11.3	
合 計	7,587,624	8,247,517	△ 659,893	△ 8.0	

※人件費は、人事院勧告に伴う改定や定年延長等により増加しました。

※扶助費は、介護給付・訓練等給付費等により減少しました。

※公債費は、新たな地方債償還により増加しました。

※普通建設事業費は、公営住宅建設事業、排水施設整備事業等により減少しました。

※物件費は、DX 推進事業等により減少しました。

※補助費等は、広島中央環境衛生組合負担金等により減少しました。

※積立金は、垂水団地基金積立金等により増加しました。

※貸付金は、奨学金貸付等の見込により増加しました。

※繰出金は、公共下水道事業特別会計繰出金等により減少しました。

## (4) 特別会計予算の状況

### ◆国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
予算規模	1,062,375	64,790	6.5%	997,585
(増減要因) 一般被保険者療養給付費等が増加しました。				

### ◆介護保険事業特別会計

(単位：千円)

	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
予算規模	1,549,368	▲ 33,467	-2.1%	1,582,835
(増減要因) 居宅介護、施設介護給付費等が減少しました。				

### ◆後期高齢者医療保険事業特別会計

(単位：千円)

	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
予算規模	210,086	16,152	8.3%	193,934
(増減要因) 医療費の増に伴ない、後期高齢者広域連合への納付金等が増加しました。				

### ◆港湾管理特別会計

(単位：千円)

	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
予算規模	25,008	1,289	5.4%	23,719
(増減要因) 港湾修繕、電気代等により一般管理費が増加しました。				

### ◆漁港管理特別会計

(単位：千円)

	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
予算規模	4,928	▲ 1,138	-18.8%	6,066
(増減要因) 公園剪定業務委託料等により一般管理費が減少しました。				

## （４）特別会計等予算の状況

### ◆交通事業特別会計

（単位：千円）

	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
予算規模	109,682	9,639	9.6%	100,043
（増減要因） 船舶定期検査、重油価格高騰等により運航事業費が増加しました。				

### ◆干拓地管理特別会計

（単位：千円）

	令和6年度	増減額	増減率	令和5年度
予算規模	6,636	▲ 745	-10.1%	7,381
（増減要因） 動態観測委託料等により干拓地管理事業が減少しました。				

※令和6年度から公共下水道事業特別会計に農業集落排水事業が統合され、漁業集落排水事業特別会計とともに、下水道事業会計（企業会計）へ移行します。

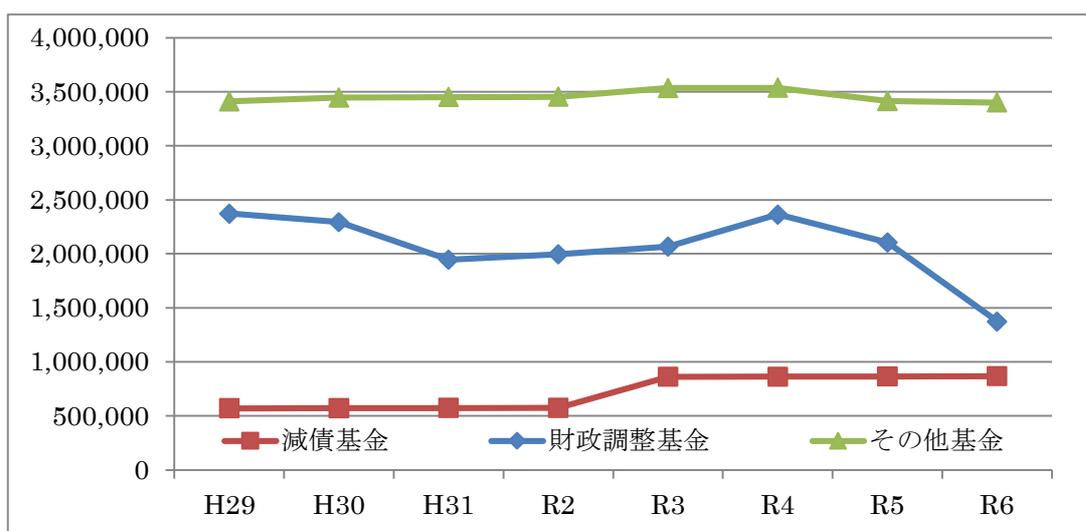
## (5) 基金・地方債現在高一覧表

### ① 各種基金一覧表

### 各種基金一覧表 (単位:千円)

基金名	H30年度残高	R1年度残高	R2年度残高	R3年度残高	R4年度残高	R5年度残高見込	R6年度当初 年度末残高見込
財政調整基金	2,296,617	1,946,029	1,995,961	2,065,909	2,363,551	2,105,398	1,271,038
減債基金	571,339	572,928	574,737	861,490	863,371	865,324	867,220
ふるさとづくり基金	484,563	403,319	329,319	295,511	263,950	200,217	133,145
垂水団地基金	95,327	91,177	91,465	100,529	100,749	116,159	126,218
長島大橋維持管理基金	108,428	105,592	105,541	103,975	103,795	103,642	103,275
地域福祉基金	83,685	78,703	75,100	74,627	70,151	65,093	60,270
地域振興基金	1,557,391	1,561,724	1,566,654	1,589,175	1,574,194	1,577,753	1,581,210
過疎地域持続的発展基金	596,968	663,929	724,525	784,907	769,798	701,529	761,220
共同墓地基金	17,536	18,335	18,393	18,440	18,481	18,373	18,414
森林環境譲与税基金				2,397	3,746	5,028	5,037
その他特定目的基金 計	2,943,898	2,922,779	2,910,997	2,969,561	2,904,864	2,787,794	2,788,789
土地開発基金(現金のみ)	206,756	206,756	206,598	206,598	206,598	206,598	206,598
国光奨学金基金(貸付金を含む)	12,755	12,771	12,782	12,793	12,801	12,805	12,809
古田奨学金基金(貸付金を含む)	51,078	51,158	51,217	51,272	51,307	51,325	51,342
定額運用基金 計	270,589	270,685	270,597	270,663	270,706	270,728	270,749
国保基金	70,873	71,044	71,269	76,875	96,351	105,318	93,667
介護給付準備基金	112,553	140,201	155,666	168,523	216,966	207,457	207,933
下水道事業減債基金	2,441	4,019	8,477	17,426	18,220	18,262	18,303
大串干拓地整備基金	46,016	41,439	36,427	31,785	28,689	24,464	20,960
特別会計基金 計	231,883	256,703	271,839	294,609	360,226	355,501	340,863
<b>総 計</b>	<b>6,314,326</b>	<b>5,969,124</b>	<b>6,024,131</b>	<b>6,462,232</b>	<b>6,762,718</b>	<b>6,384,745</b>	<b>5,538,659</b>

(単位:千円)



## (5) 基金・地方債現在高一覧表

### ②地方債残高一覧表

### 地方債残高一覧表

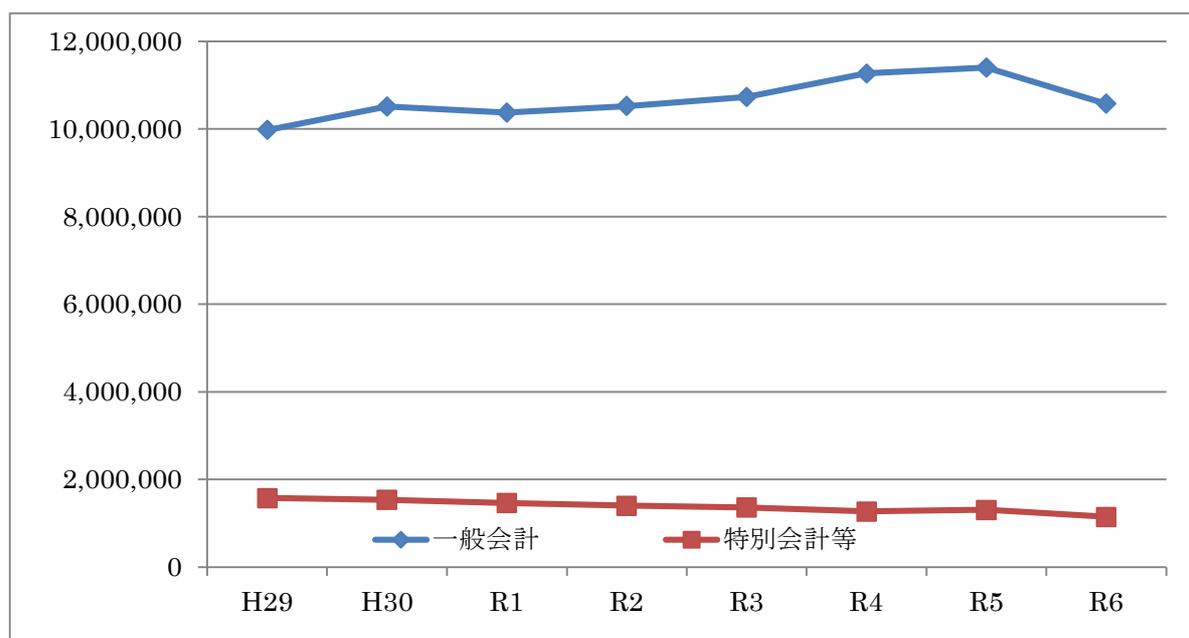
(単位:千円)

会計	H30年度末残高	R1年度末残高	R2年度末残高	R3年度末残高	R4年度末残高	R5年度末見込	R6年度当初 年度末見込
一般会計	10,513,657	10,375,362	10,524,650	10,732,633	10,811,112	10,941,414	10,574,665
交通事業特別会計	43,211	39,399	35,565	31,707	27,826	23,923	19,995
下水道事業							11,800
公共下水道事業特別会計	1,005,968	963,448	912,537	882,223	884,286	829,787	773,249
農業集落排水事業特別会計	199,088	187,494	178,568	165,792	155,710	140,951	124,606
漁業集落排水事業特別会計	287,163	273,139	274,929	281,424	264,557	241,338	216,297
合計	12,049,087	11,838,842	11,926,249	12,093,779	12,143,491	12,177,413	11,720,612

※令和5年度から水道事業は、広島県水道企業団に債務承継のため表から除く。

※令和6年度から公共下水、農集は統合。公共下水、漁集は法適化し下水道事業に引き継ぐ。

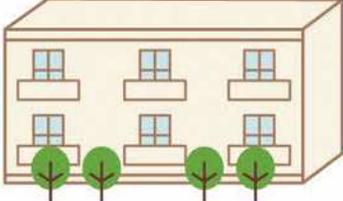
(単位:千円)



## (6) 令和6年度の主な事業

令和6年度に行う主な事業を紹介します

### 定住・企業誘致・PR 促進

◎新規	<b>定住促進住宅建設事業</b> （建設課）
予算額	236万円
事業概要	交流人口、関係人口の拡大に伴い、移住定住の受け皿となる、新たな定住促進住宅を整備します。  R6：基本設計  

◎新規	<b>医療及び福祉従事者奨学金返還支援補助事業</b> （福祉課）
予算額	18万円
事業概要	奨学金を利用して資格を取得し、町内の医療、福祉事業所等に就職する方に対し、奨学金返済費用を支援します。  【対象】日本学生支援機構奨学金、地方公共団体が実施する奨学金等 【資格】看護師、准看護師、介護福祉士、社会福祉士、保育士等 【内容】返還額と年18万円（月額1万5千円）のいずれか低い額 補助期間5年間（60か月：上限90万円） 1月から12月の支払い実績に応じ一括交付  

<b>◎新規</b>	<b>介護資格及び資格更新支援金事業</b> （福祉課）
予算額	60万円
事業概要	<p>介護資格の取得や更新に係る費用を支援します。</p> <p>【対象】（取得）介護福祉士、介護支援専門員、主任介護支援専門員 （更新）介護支援専門員、主任介護支援専門員</p> <p>【内容】介護資格取得、更新に係る費用を支援 （交通費及び宿泊費を除く）</p>

<b>■拡充</b>	<b>医療及び福祉従事者就職支援金</b> （保健衛生課）
予算額	128万円
事業概要	<p>町内の医療及び福祉従事者人材確保のため、就職支援します。</p> <p>【対象】看護師、准看護師、保健師、社会福祉士、管理栄養士 等</p> <p>【内容】（就職支援金）20万円（一時金） （定住支援金）1年経過毎24万円（最長3年）</p>

<b>■拡充</b>	<b>住宅新築改築助成事業</b> （建設課）
予算額	2,000万円
事業概要	<p>町内業者により自己の居住する住宅の新築・改築工事をされる方に助成金を交付しています。また、空き家活用のための改修工事等にも助成し、空き家対策にも取り組んでいます。</p> <p>【内容】 （新築・改築助成）30万円以上の工事 工事費の10% 上限30万円 （空き家活用助成）対象工事費の1/2 上限100万円 （空き家活用奨励金）家財等整理のための経費として家主に10万円</p>
	

<b>■拡充</b>	<b>交流・定住促進事業</b> （地域経営課）
予算額	484万円
事業概要	<p>首都圏に向け、積極的な本町の魅力PRにより、移住定住へのアプローチに取り組めます。</p> <p>【R6 主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京日本橋の離島百貨店での移住イベント開催</li> <li>・有楽町のふるさと回帰支援センター内で移住個別相談会の開催 等</li> </ul>

<b>■拡充</b>	<b>サテライトオフィス運営事業</b> （企画課）
予算額	540万円
事業概要	<p>IT 関連事業者等をターゲットとした企業（人財）誘致により、町の活性化に取り組めます。</p> <p>【R6 主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライトオフィス誘致促進補助金</li> </ul> <p>【内容】</p> <p>サテライトオフィスを開設する事業者に賃料、通信回線使用料を補助 賃料の 1/2 上限 2 万 5 千円、通信回線料の 1/2 上限 3 千円</p>



<b>継続</b>	<b>ふるさと納税推進事業</b> （総務課）
予算額	2,622万円
事業概要	ふるさと納税制度を活用し、引き続き、全国に向け、特産品を通じた、町の情報発信を行います。また、民間企業との連携により、新たな返礼品の開発や、大崎上島の魅力発見等による地方創生の推進とともに財源確保に取り組みます。
	

## 地域福祉対策・医療体制確保

<b>◎新規</b>	<b>シルバー人材センター事業</b> （福祉課）
予算額	831万円
事業概要	「いつまでも元気にいきいきと暮らせる大崎上島」を目指し、高齢者の就業機会の創出、生活の充実、福祉の増進ため、シルバー人材センターを設立します。
	

<b>◎新規</b>	<b>放課後等デイサービス事業</b> （福祉課）
予算額	1,565万円
事業概要	新たに町が主体となり、障がい児自立支援のため、放課後や夏休み等における居場所づくりや生活能力の向上などの自立支援を推進します。
	

◎新規	<b>救急搬送患者等宿泊費補助事業</b> （保健衛生課）
予算額	15万円
事業概要	<p>町外の医療機関へ救急搬送され受診の後、フェリー終便後の帰宅指示等のため、宿泊を余儀なくされた方に対し、宿泊費を補助します。</p> <p>【対象】 搬送患者本人及び付添人1名まで</p> <p>【内容】 1日1人5千円（上限）</p>

## 地場産業発展・観光振興

◎新規	<b>商工観光施設整備事業</b> （地域経営課）
予算額	3,451万円
事業概要	<p>本町、有数の観光スポットである野賀海水浴場（木江地区）周辺のさらなる魅力化を図るため、整備計画に基づき一体的な改修に着手します。</p> <p>R6：測量設計</p>



■拡充	<b>農業振興諸費</b> （地域経営課）
予算額	974万円
事業概要	<p>農業振興のため、悪水ため池や農業振興施設等の管理を行っています。</p> <p>【R6 主な取組】 足場管ハウス建設研修事業</p> <p>足場管を代用することで、4分の1程度の費用で、農業用ビニールハウスが建設できます。本ビニールハウスにより、生産者のコスト削減や安定した生産にもつながることから、普及のため、町内において、建設知識や技術の研修会を実施します。</p>

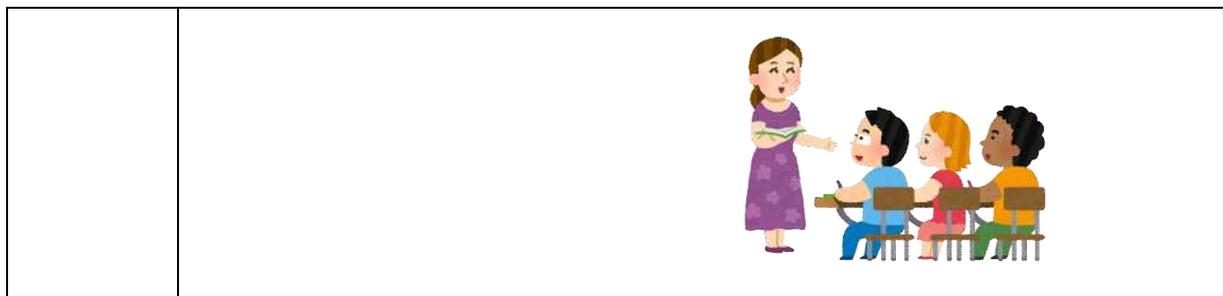


<b>■拡充</b>	<b>中小企業振興対策費</b> （地域経営課）
予算額	398万円
事業概要	中小企業に対する振興対策として創業支援、持続化支援を行っています。 【支援内容】 （創業支援）創業経費の1/2 上限50万円 （事業持続化支援）持続化のため必要経費の1/2 上限30万円

<b>■拡充</b>	<b>大崎上島町就業者支援事業</b> （地域経営課）
予算額	774万円
事業概要	農業、漁業の担い手確保のため、新規就業者等の支援により、地場産業の振興と発展につなげます。  【支援内容】 （産業部門）UIターン者を6カ月以上雇用の事業者に奨励金を交付 1名24万円 1事業者上限48万円 （農業部門）①就業適正化判断期間支援 月6万5千円/人（最大1年） ②兼業農家支援 月3万円/人（最大2年） （漁業部門）①就業適正化判断期間支援 月6万5千円/人（最大1年） ②新規漁業者支援 月6万5千円/人（最大2年）

## 子育て・教育環境充実

<b>◎新規</b>	<b>町立学校情報機器等整備事業</b> （教育課）
予算額	7,705万円
事業概要	教育現場での校務や学習のネットワークを統合など、DX化を推進し、より良い教育環境構築を推進するとともに、業務の改善を進めます。  【R6 主な取組】 校務支援システム導入 DX用パソコン購入 AIドリル導入 等



<b>■拡充</b>	<b>町立小学校適正化の検討〔委員報酬〕</b> （教育課）
予算額	95万円
事業概要	<p>少子化や過疎化の進む中で、町立小学校の今後のあり方について、検討をはじめます。</p> <p>【R6 主な取組】 町立小学校適正化検討委員会（仮称）</p>

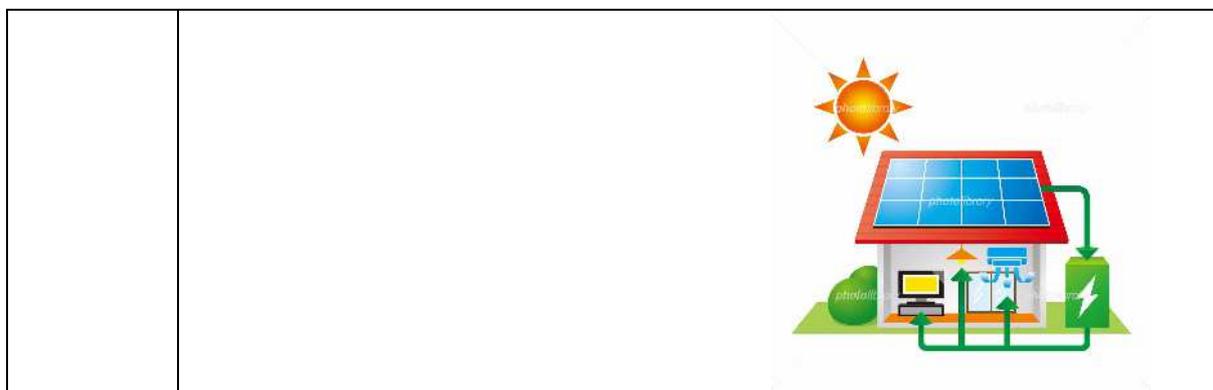
<b>■拡充</b>	<b>母子保健事業費</b> （保健衛生課）
予算額	884万円
事業概要	<p>母と子の健やかな暮らしと成長を守るため、妊娠から出産、育児までをトータル的にサポートし、「大崎上島で子育てして良かった」と感じてもらえるような体制づくりに取り組んでいます。</p> <p>【R6 主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>しまとも倶楽部</u></li> </ul> <p>0歳～15カ月児とその保護者による、育児相談や遊戯等の場を持ち、「子育てを共に楽しむ」ための交流機会を設けます。</p> <p>（その他事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産子育て交付金（妊娠時5万円、出産時5万円）</li> <li>・ 産後ケア事業（宿泊型、訪問型）</li> <li>・ 電子母子手帳サービス、母子健康包括支援センター運営</li> <li>・ 不妊治療助成</li> </ul>



## 危機管理・防災対策

<p><b>■拡充</b></p>	<p><b>災害対策費</b>（総務課）</p>
<p>予算額</p>	<p>330万円</p>
<p>事業概要</p>	<p>まちづくりの根幹となる連絡区等による、防災資機材の購入等、避難の呼びかけ体制構築（自主防災組織）や実践を支援し、災害に強いまちづくりを推進します。</p> <p>【R6 主な取組】</p> <p>・ <u>避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金</u></p> <p>（新組織） 訓練に係る経費 10/10 上限 10万円</p> <p>（実践組織） 訓練に係る経費 10/10 上限 2万5千円</p> 

<p><b>継続</b></p>	<p><b>集会施設整備事業</b>（総務課）</p>
<p>予算額</p>	<p>5,161万円</p>
<p>事業概要</p>	<p>災害時の避難施設として位置付けられている集会所等へ、停電時でも電源が確保できるよう太陽光発電設備を進めています。</p> <p>【R6 設置箇所】</p> <p>（大崎）大西、瀬井集会所</p> <p>（東野）上組、矢弓集会所</p> <p>（木江）沖浦農業開発センター</p>

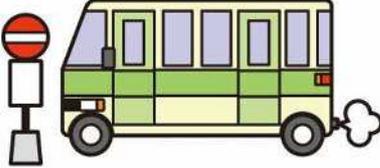


## 離島交通・生活環境対策

<b>◎新規</b>	<b>カーボンニュートラル推進事業</b> （企画課）
予算額	4, 6 6 3万円
事業概要	<p>脱炭素化に向け、民間企業と連携し、国へ支援を働きかけるためのモデル的仕組みづくりに取り組みます。また、電気自動車の普及、施設への太陽光発電設置等により、温室効果ガス排出の抑制を推進します。</p> <p>【R6 主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>電気自動車購入補助金</u> 電気自動車購入に対し 20 万円補助</li> <li>・ <u>国支援のモデル的仕組みづくりのためのアドバイザー-招致等</u></li> </ul> <p>（その他事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本庁・各支所公用電気自動車普通充電コンセント整備事業</li> <li>・ 大崎上島町学習交流センター太陽光発電設備設置事業</li> </ul>

<b>◎新規</b>	<b>離島振興対策事業</b> （企画課）
予算額	4, 9 8 6万円
事業概要	<p>離島としての交通問題や生活支援等の課題に対し、様々な可能性を探求し、より暮らしやすい離島大崎上島町を目指します。</p> <p>【R6 主な内容】</p>

	<p>・生野島自律航行船交通推進事業</p> <p>二次離島である生野島（東野地区）と本島の区間をオンデマンドでつなぐ貨客混載便を導入します。</p> <p>食料品の注文や宅配便等の複数用途での活用により、生活支援を実施します。</p>
--	--

<b>■拡充</b>	<b>コミュニティバス運行事業</b> （企画課）
予算額	5,992万円
事業概要	<p>おと姫バスの運行により、町内交通の充実に取り組んでいます。</p> <p>【R6 主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンド運行開始</li> <li>・おと姫バス車両更新（1台）</li> </ul> <div style="text-align: right;">  </div>

**その他・よりよい暮らしのために**

<b>■拡充</b>	<b>地域等情報化推進事業</b> （企画課）
予算額	1,789万円（予算抜粋）
事業概要	<p>地域の情報化に格差が生じないように、契島海底ケーブル保守等、町内情報化通信網の維持管理に取り組んでいます。また、本庁・各支所どこの受付窓口からでも、制度に詳しい担当者が対応できるよう、ワンストップサービスの向上に取り組めます。</p> <p>【R6 主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口ワンストップサービス体制の充実</li> <li>・スマートフォン教室開催</li> </ul> <p>デマンドバスの予約や町広報誌の閲覧等、デジタル化の推進に向け「スマホ教室」を開催し、世代間格差の解消を目指します。</p>

・ d ボタン広報誌

スマホやインターネットを利用されない方への情報発信手段として、テレビ局が提供する「d ボタン広報誌」を活用し、町主催イベントなどの情報をテレビ画面で閲覧できるようにします。



(参考資料) 社会保障財源交付金の充当状況

(歳入) 社会保障財源交付金 103,197 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 1,119,539 千円

(単位:千円)

区分	経費	特定財源			一般財源		
		国・県支出金	町債	その他	うち社会保障財源化分		
社会福祉	障害者福祉	314,502	224,340		3,442	86,720	15,143
	高齢者福祉	136				136	24
	児童福祉	243,271	152,829	4,100	13,445	72,897	12,729
	母子福祉	6,198	4,200			1,998	349
	生活保護	76,560	57,455			19,105	3,336
小計	640,667	438,824	4,100	16,887	180,856	31,581	
社会保険	介護保険	208,652	14,437			194,215	33,914
	国民健康保険	59,864	32,684			27,180	4,746
	小計	268,516	47,121			221,395	38,660
保健衛生	高齢者医療	135,096	35,786			99,310	17,341
	健康対策	16,665	1,887		3,371	11,407	1,992
	疾病予防	50,829	218			50,611	8,838
	母子保健	7,766	1,899			5,867	1,024
	小計	210,356	39,790		3,371	167,195	29,195
合計	1,119,539	525,735	4,100	20,258	569,446	99,436	